

事業承継自己診断チェックシート

以下の設問について、「いいえ」という回答があった方は、次ページをご覧ください。

Q1	事業計画を策定し、中長期的な目標やビジョンを設定して経営を行っていますか。	はい	いいえ
----	---------------------------------------	----	-----

Q2	経営上の悩みや課題について、身近に相談できる専門家はいますか。	はい	いいえ
----	---------------------------------	----	-----

【以下の中から、当てはまる設問へお進みください】

- ・私には後継者がいる【子ども、親族、従業員】・・・☆へ
- ・私には後継者にしたい人材がいる【子ども、親族、従業員】・・・Q6～Q7へ
- ・私には後継者がいない・・・Q8～Q9へ

☆後継者に対し将来会社を託すことを明確に伝え、後継者として事業を引継ぐ意思を確認しましたか。

- ※「はい」の方はQ3～Q5を回答してください。
- 「いいえ」の方はQ6～Q7を回答してください。

Q3	後継者に対する教育・育成、人脈や技術などの引継ぎ等の具体的な準備を進めていますか。	はい	いいえ
----	---	----	-----

Q4	役員や従業員、取引先など社内外の関係者の理解や協力が得られるよう取組んでいますか。	はい	いいえ
----	---	----	-----

Q5	法務面や税務面、資金面などについて将来の承継を見据えた対策を進めていますか。	はい	いいえ
----	--	----	-----

Q6	後継者の正式決定や育成、ご自身の退任時期の決定など、計画的な事業承継を進めるために必要な準備期間は十分にありますか。	はい	いいえ
----	--	----	-----

Q7	後継者候補に承継の意向について打診をする時期や、ご自身がまだ打診をしていない理由は明確ですか。 (後継者候補が若く、打診するには早すぎる 等)	はい	いいえ
----	--	----	-----

Q8	第三者に事業を引継ぐ（企業売却・事業譲渡等）場合の相手候補先はありますか。	はい	いいえ
----	---------------------------------------	----	-----

Q9	企業売却・事業譲渡等の進め方についてご存知ですか。	はい	いいえ
----	---------------------------	----	-----

<10カ年版事業承継計画（様式）>64

社名													後継者	親族内 ・ 親族外	
基本方針															
	項目	現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目			
事業計画	売上高														
	経常利益														
会社	定款 ・ 株式 ・ その他														
現 営 者	年齢														
	役職														
	関係者の 理解														
	後継者教育														
	株式・財産 の分配														
	持株（％）														
後 継 者	年齢														
	役職														
	後 継 者 教 育	社内													
		社外													
	持株（％）														
補足															

【注意】計画の実行にあたっては専門家と十分に協議した上で行ってください。

< 10 年版事業承継計画（記入例） >

社名		中小株式会社					後継者		親族内・親族外				
基本方針	① 中小太郎から、長男一郎への親族内承継 ② 5年目に社長交代（代表権を一郎に譲り、太郎は会長へ就任し10年目には完全に引退） ③ 10年間のアドバイザーを弁護士と税理士に依頼												
	項目	現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	
事業計画	売上高	8億円					9億円					12億円	
	経常利益	3千万円					3千5百万円					5千万円	
会社	定款・株式・その他		相続人に対する売渡請求の導入						親族保有株式を配当優先株式化				
現経営者	年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	
	役職	社長	→					会長	→		相談役	→	引退
	関係者の理解	家族会議	社内へ計画発表		取引先・金融機関に紹介		役員の刷新						
	後継者教育	後継者とコミュニケーションをとり、経営理念、ノウハウ、ネットワーク等の自社の強みを承継											
	個人財産の分配						公正証書遺言作成						
	持株 (%)	70%	65%	60%	55%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
後継者	年齢	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	41歳	42歳	43歳	
	役職		取締役	→	専務	→	社長	→					
	後継者教育	社内	工場	営業部門	本社管理部門	後継者とコミュニケーションをとり、経営理念、ノウハウ、ネットワーク等の自社の強みを承継							
		社外	外部の研修受講	経営革新塾	→								
	持株 (%)	0%	5%	10%	15%	20%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	
	補足	・5年目の贈与時に事業承継税制の活用を検討。 ・遺留分に配慮して遺言書を作成（配偶者へは自宅不動産と現預金、次男・長女へは現預金を配分）。 ・一郎以外の株主（次男・長女）の保有株式を配当優先株式化することで均衡を図る。											

【注意】計画の実行にあたっては専門家と十分に協議した上で行ってください。

64 様式は独立行政法人中小企業基盤機構のサイト

(<https://www.smrj.go.jp/tool/supporter/succession1/index.html>) から入手可能

<5カ年版事業承継計画（様式）>

社名							後継者	親族内・親族外
基本方針								
	項目	現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
事業計画	売上高							
	経常利益							
会社	定款 ・ 株式 ・ その他							
現経営者	年齢							
	役職							
	関係者の理解							
	後継者教育							
	個人財産の分配							
	持株（%）							
後継者	年齢							
	役職							
	後継者教育	社内						
		社外						
	持株（%）							
補足								

<5カ年版事業承継計画（記入例）>

社名		中小株式会社			後継者	親族内・親族外		
基本方針	【基本方針】 ① 中小太郎から、長男一郎へ親族内承継。 ② 3年目に社長交代。（代表権を一郎に譲り、太郎は会長に就任。5年目に完全に引退。） ③ 5年間のアドバイザーを弁護士と税理士に依頼する。							
	項目	現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
事業計画	売上高	8億円			8億5千万円		9億円	
	経常利益	3千万円			3千2百万円		3千5百万円	
会社	定款・株式・その他		相続人に対する売り渡し請求の導入			他の親族から金庫株取得		
現経営者	年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	
	役職	社長	→			会長	相談役	引退
	関係者の理解		家族会議 社内への計画発表	取引先・ 金融機関に紹介	役員の刷新（注1）			
	後継者教育	経営者とコミュニケーションをとり、経営理念、ノウハウ、ネットワーク等の自社の強みを承継						
	個人財産の分配				公正証書 遺言作成			
	持株（%）	70%	60%	50%	0%	0%	0%	
	暦年贈与（暦年課税制度）							
後継者	年齢	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	
	役職	取締役	専務		社長			
	後継者教育	社内	工場	本社管理部門 営業				
		社外	外部の研修受講	経営革新塾 →		経営者とコミュニケーションをとり、経営理念、ノウハウ、ネットワーク等の自社の強みを承継		
	持株（%）	0%	10%	20%	70%	100%	100%	
	暦年贈与（暦年課税制度）			事業承継税制	納税猶予			
補足	・3年目の贈与時に事業承継税制の活用を検討 ・遺留分に配慮し遺言書を作成（配偶者へは自宅不動産と現預金、次男・長女へは現預金を配分）。 ・一郎以外の株主（次男・長女）の保有株式を金庫株取得することで均衡を図る。							